



内閣感染症
危機管理統括庁

資料 2－1 内閣感染症危機管理統括庁投影資料

次なる感染症危機への備え ～新しい政府行動計画を目指すもの～

令和 7 年 1 月 1 0 日（金）

内閣官房 内閣感染症危機管理統括庁 内閣審議官 日下 英司

Cabinet Agency for Infectious Disease Crisis Management (CAICM)

政府行動計画を踏まえた中長期的な今後の対応

- 令和6年7月2日に政府行動計画を閣議決定。同年8月30日に政府行動計画ガイドラインを改定。
- 11月21日以降、順次訓練※（全都道府県と連携した緊急連絡会議、政府対策本部会合の開催や水際訓練等）を実施中。自治体が行う訓練への個別支援も複数実施中。
 ※ 当該訓練の機会に、感染症発生時に迅速な初動対応を行うための基盤となる、医療提供体制や検査体制、物資の備蓄状況等も確認。
- 年明け以降、行動計画を踏まえた関係省庁の取組状況のフォローアップ（FU）作業に着手し、6月頃にとりま
とめの上、新型インフルエンザ等対策推進会議への報告を経て公表予定。
- 新型インフルエンザ等対策推進会議は、4半期に1回程度開催予定。

	2024/R6	2025/R7	R8	R9	R10	R11	R12
	7月 8月 11月	1月 6月	夏秋	夏	夏	夏秋	夏
国	★行動計画改定 ★GL改定 SNSの活用等による広報（国民等向け） 訓練の準備 訓練（緊急連絡会議、政府対策本部会合、水際等） 自治体の訓練支援	行動計画FU ★完了 ◎シンポジウム 訓練成果の収集・充実に向けた検討	FU	（必要に応じて中間見直し） ★改定	毎年度FU	定期見直し	★改定
自治体	◎説明会 ◎全国8ブロック説明会 都道府県行動計画改定支援※ ※問い合わせへの回答、進捗管理等	◎全国部局長会議 ★都道府県行動計画改定 ★市町村行動計画改定		（必要に応じて中間見直し） ★改定			見直し
事業者	◎業所管省庁等説明会 指定公共機関※の業務計画改定支援 ※ 国が指定する医療、医薬品・医療機器の製造販売、電気等の供給、輸送等を行う公共機関	★業務計画改定		（必要に応じて中間見直し） ★改定			見直し

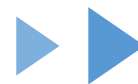
「感染症危機管理対応訓練」の概要（経緯・位置付け）

- 平成25年の新型インフルエンザ等特措法施行以降、毎年、『新型インフルエンザ等対策訓練』として、**総理・全閣僚をメンバーとした「政府対策本部会合(訓練)」**を実施。

（令和2～4年度は、コロナ対応のため中止。）

- **内閣感染症危機管理統括庁の発足（令和5年9月1日）に伴い**、コロナ対応の教訓を踏まえ、**令和5年度より『感染症危機管理対応訓練』として訓練を再開。**

平成25年～『新型インフルエンザ等対策訓練』
（「政府対策本部会合(訓練)」を実施）



令和5年～『感染症危機管理対策訓練』
（拡充した一連の訓練を実施）

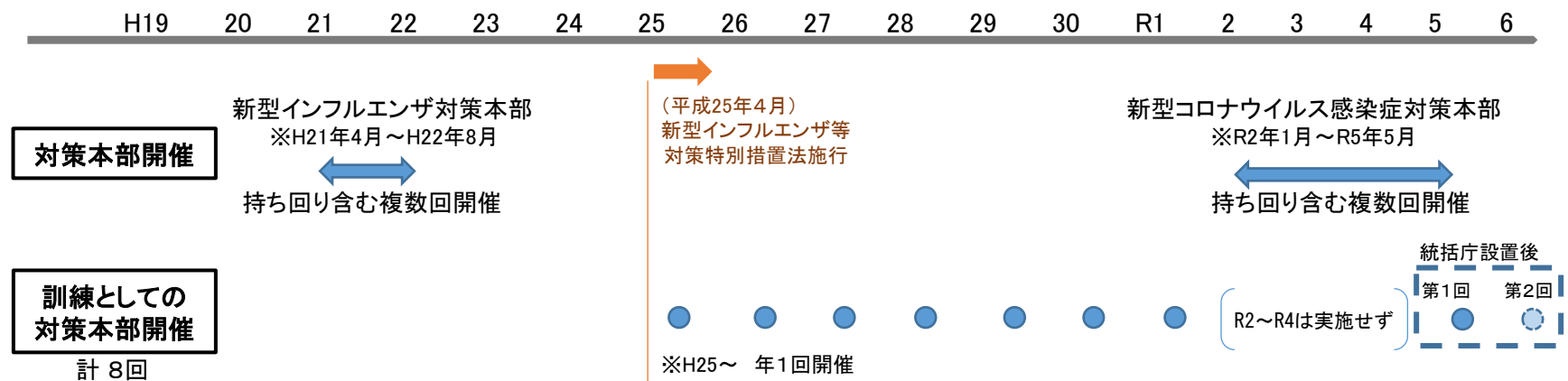
- **感染症有事における政府の初動対応等**を確認する他、**平時の備え**に係る点検等にも繋げていく。

（参考1）「新型インフルエンザ等対策政府行動計画（R6.7.2閣議決定）」（抄）

第3章 第2節 政府行動計画等の実効性確保（3）多様な主体の参画による実践的な訓練の実施

「訓練でできないことは、実際もできない」というのは災害に限らず、新型インフルエンザ等への対応にも当てはまる。
訓練の実施により、平時の備えについて不断の点検や改善につなげていくことが極めて重要である。国及び地方公共団体は、訓練の実施やそれに基づく点検や改善が関係機関で継続的に取り組まれるよう、働き掛けを行う。

（参考2）政府対策本部の開催実績（実際・特措法施行以降の訓練）



令和6年度「感染症危機管理対応訓練」の概要

- 海外で発生した新型インフルエンザが国内で確認されるシナリオに基づき、政府の初動対応等を確認するため、「政府対策本部会合(訓練)」を筆頭に一連の訓練を実施。
- 地方公共団体との連携の観点では、昨年度と同様に「大臣と知事等との緊急連絡会議(訓練)」を実施するとともに、千葉県とシナリオ連携した訓練（成田空港における入国者の感染疑い覚知を想定）を実施。

【参考】千葉県における訓練：現場対応訓練(11/12)、千葉県対策本部訓練(11/20)

令和6年度 感染症危機管理対応訓練の全体構成

<国内初発事例を踏まえた政府の初動対応訓練（主要な訓練）>

関係省庁対策会議(訓練) 【局長級・対面形式】

※非公開



政府対策本部会合(訓練) 【閣僚級・対面形式】

※一部公開



大臣と知事等の緊急連絡会議(訓練) 【オンライン形式】

※全公開



<その他の訓練（事務方訓練）> ※非公開

関係府省庁や地方自治体等と国内初発事例に伴う情報連携訓練や海外発生期を想定した水際対策に係る机上訓練等も実施